

須永徳武編著 『植民地台湾の経済基盤と産業』

(日本経済評論社, 2015年)

石川 亮 太

本書の概要

本書は台湾植民地期の経済史・経営史に関する12本の論文に、編者である須永徳武氏が序章・終章を付したものである。「あとがき」によれば、本書は老川慶喜・須永徳武・谷ヶ城秀吉・立教大学経済学部編『植民地台湾の経済と社会』(日本経済評論社, 2011年9月)の続編にあたり、立教大学経済学部と国立台北大学人文学院の国際学術シンポジウム(第2回, 第3回)の成果を踏まえたものという。本書の構成は次のようである。

序章 課題と視角 (須永徳武)

第 部 物流の形成

第1章 鉄道業の展開——推計と実態—— (林采成)

第2章 鉄道貨物輸送と地域間分業 (竹内祐介)

第3章 糖業鉄道の成立と展開 (渡邊恵一)

第4章 海上輸送の変容 (谷ヶ城秀吉)

第 部 制度の移植

第5章 鉄道建設と鹿島組 (蔡龍保・鈴木哲造訳)

第6章 甘蔗作における「施肥の高度化」と殖産政策 (平井健介)

第7章 農業技術の移植と人的資源 (岡

部桂史)

第8章 商工会議所議員の植民地的特質 (須永徳武)

第 部 産業化と市場

第9章 汽車会社台北支店の製作事業——汽車会社と台湾—— (老川慶喜)

第10章 石炭産業の発展 (島西智輝)

第11章 動力革命と工場立地 (湊照宏)

第12章 中国人労働者の導入と労働市場 (大島久幸)

終章 総括と展望 (須永徳武)

あとがき・索引

目次からも分かるように、本書は鉄道や海運、エネルギー産業を中心に、ハード・ソフトの両面から市場の基盤整備の過程を明らかにした実証論文によって構成されており、『植民地台湾の経済基盤と産業』という書題に即したまとまりのある論文集となっている。

本書全体の狙いは序章「課題と視角」に詳しく整理されている。それによれば、本書の中心的なキーワードは「市場経済性」と言ってよさそうである。本書の編者である須永徳武氏は、序章において、日本帝国の支配下において各植民地には「日本本国の市場経済システムに平準化した同質のシステムの制度導入が図られ」(8頁)、マクロ的な成長も「植民地における経済基盤整備を通じて定着した市場経済システムが機能した成果」(10頁)

であったとの認識を示している。これを踏まえて本書の課題は次のように設定されている。

本書では 植民地性 と 市場経済性 の複合的視点を意識して植民地期台湾の経済を検討する。ただし、これまで 植民地性に集約される植民地経済の従属的・停滞的側面が相対的に注目されてきたことを踏まえて、むしろ 市場経済性 に集約される植民地台湾経済への市場システムの浸透と資本主義的制度の定着過程に重点を置いて検討を進める。(11頁)。

評者は朝鮮史を専門としており、各章の実証の可否を検証するのは困難である。また各章の論旨については本書の序章・終章でそれぞれ行き届いた紹介がある。ここでは、上の課題設定に触発されて思い浮かべた論点を大掴みに示すことで書評の責を塞ぎたい。

本書の特徴

まず評者が本書の特徴と考えた点を二つに絞って挙げておく。

一つ目の特徴は、経営史的な視角を積極的に取り入れているという点である。編者の須永氏も、本書の特徴として「日本経済史あるいは経営史研究の現代的水準を踏まえた課題設定と分析方法を意識」したことを挙げている(379頁)。涂照彦氏の『日本帝国主義下の台湾』(東京大学出版会、1975年)は、植民地期の台湾経済を扱った古典的な著作と言ってよいが、そこでは「総督府に代表される国家権力が植民地経済のあらゆる部分につよく浸透した」(494頁)ことを強調している。このような見方に対して本書は、支配や治安の維持そのものを目的としない企業行動に焦点を当てることで、国家権力からひとまず自立した経済活動の空間が植民地支配下にも存在したことを照らし出そうとしている。

経営史的な視角が強く打ち出された論文として、例えば、谷ヶ城秀吉氏による第4章「海上輸送の変容」を挙げることができる。海上輸送の近代化と言えば定期航路網の整備をイメージしがちであり、台湾でも総督府の保護監督下で神戸・基隆間の定期航路が運営された。しかし著者は、不定期船市場が定期船市場とは異なる競争構造を持つことに注目し、台湾南部に参入しようとした中小海運業者の活動を経営史的な視点から明らかにした。また渡邊恵一氏による第3章「糖業鉄道の成立と展開」は、台湾の公共交通の一端を担った糖業鉄道網の形成過程を製糖会社の経営の論理に従って検討したもので、総督府は財政負担を節約しつつインフラストラクチャーを拡充するための手段として、こうした製糖会社の行動に便乗したという。

また林采成氏による第1章「鉄道業の展開」は、第一次大戦後の官営鉄道について、資本ストックの拡充が停滞する中で、輸送需要の伸びに対応するため車両運用の効率化が図られたことを指摘している。民間企業ではない官業にあっても経営史的な視角によって分析する必要性を示したものと言える。

本書のもう一つの特徴は、個別産業の特性に即した市場分析により、全体として台湾をめぐる市場の重層的・越境的な広がりや浮かび上がらせているということである。

台湾経済の大きな特徴は、日本による植民地化以前から一貫して外部市場への依存度が高かったという点にある。竹内祐介氏の第2章「鉄道貨物輸送と地域間分業」は、都市・農村間の分業関係が明確でない台湾鉄道の輸送構造を、いずれの地域も等しく対外関係に依存する台湾経済の特徴に由来するものと考え、地域内で濃密な分業関係が見られた朝鮮の場合と対比する。台湾にとって最も重要な外部市場は言うまでもなく日本であり、先に触れた第4章「海上輸送の変容」は、そうした日本との緊密な関係を支える流通機構が民

間企業間の競争を通じて形成された点を強調している。

ただし商品によっては、必ずしも日台間で市場が完結していたわけではない。その代表的な例は島西智輝氏の第10章「石炭産業の発展」が取り上げた石炭産業である。台湾炭の市場は島内・日本に加え中国各地に広がっていたが、その分散性・不安定性は石炭産業の発展を強く制約したという。また商品というにはそぐわないが、大島久幸氏の第12章「中国人労働者の導入と労働市場」では、植民地期の企業経営者らが台湾の労働市場をどのように認識していたかという問題が、対岸福建省からの中国人労働者の受け入れ問題を通じて検証されている。そこでは、必ずしも賃金が低廉なわけではなかった中国人労働者が需要された理由を、農業のサイクルに規定された台湾島内の労働市場の不安定性などに求めている。

また湊照宏氏の第11章「動力革命と工場立地」では、そもそも外部市場との交易が困難な電力市場の構造について、需要産業の性格（中小業者を中心とする籾摺・精米業、自家発電可能な大規模工場による製糖業）を念頭に置きながら整理している。

このように本書は、広狭様々な市場の重なり合いを示すことで、政治的な領域とは必ずしも一致しない市場経済の働きを印象的に描き出している。

植民地の市場経済 政府と企業の関係から

先述のように本書は「市場経済性」をキーワードとし、植民地支配下で構築された市場メカニズムがマクロ経済の成長を促したという立場を採る。ただし本書は、市場の働きを他の条件から独立したもの、あるいは、どのような環境にあっても同じように現れるものと捉えているわけではない。序章によれば、本書は「植民地期台湾の市場システムに見出

せる偏差が市場経済に埋め込まれた植民地的特質と捉える視角を重視」するとし、それによって「台湾経済に課せられた植民地的特質を逆説的にはあるが、浮き彫りにできる」（18頁）と見通している。この「植民地的特質」が何かについては総括されていないが、本論の随所に関連する事実が指摘されている。先に触れた経営史的な視角と関わるものとして、政府すなわち総督府と企業との関係について評者の所感を整理しておきたい。

総督府と企業との関係は、支配の初期において特に密接だったようである。本書は官営鉄道の草創期を扱った論文を2本収録しているが（蔡龍保「鉄道建設と鹿島組（第5章）」、老川慶喜「汽車会社台北支店の製作事業（第9章）」）、前者は鹿島組、後者は汽車会社に焦点を当て、総督府鉄道局技師長の長谷川謹介を軸とする人脈を通じて、両社が総督府の鉄道事業に深く関与してゆく様子を描いている。こうした個別的な企業と政府の密接な関係は、一般的に言って腐敗や非効率の温床となりかねないものだが、第5章では、投機的・泡沫的な業者が群生する支配初期の状況では、総督府当局が技術的な水準を確認でき、人的なつながりによってそれを担保できるような個別企業に工事を依頼するほうが、むしろ安全かつ低コストであったという点を強調している（143頁）。

こうした関係の制度的な裏づけとして、いずれの論文も、長谷川が強く主張して採用された総督府発注工事の随意契約制の意義を大きく取り上げている（1899年6月勅令第303号、同7月勅令第323号。制度の概要については144～145頁に詳しい）。当時の総督府が、市場のルールそのものを政策に即して変更しうる存在であったことは、植民地期における政府・企業間の関係を考える上で重要なポイントであろう。

随意契約制は総督府の対企業関係に直接関わるものだが、総督府が直接に関与しない局

面でも、制度の変更は企業行動に大きな影響を与えた。第3章「糖業鉄道の成立と展開」によれば、製糖会社が糖業鉄道の建設に踏み切る上で、1905年の原料採取区域制が重要な意味を持ったという。それは、この制度によって製糖会社が割り当て区域内での排他的な経営を事実上保障され、中長期的な設備投資を行うことが可能となったためであり、また甘蔗調達の便宜から区域の中心地に工場を立地させるようになり、官営鉄道との連絡手段を自設する必要が生じたためでもあった(73~74頁)。市場の制度変更が製糖会社のビジネスモデルを変化させただけでなく、それが公共交通という製糖業が直接関わらない部分にまで影響を及ぼしたという事実は興味深い。

このような例から推せば、総督府の一挙手一投足は、特に支配の初期において、市場のあり方や企業行動に極めて大きな影響を与えたと考えられる。そうだとすれば、植民地下において「日本本国の市場経済システムに平準化した同質的システムの制度導入が図られ」(8頁)たという本書の認識が大筋では当たっていると看做しても、個別の局面については、総督府がどのような市場を構築しようとしたか、政策史的な視角を取り入れて詳しく検証する必要があるように感じられた。

念のために言えば、評者は、総督府の意思が企業の経営に至るまで貫徹していたと考えているわけではない。本書の各章が具体的に明らかにしているように、植民地下にあっては私企業の自律的な行動はひとまず維持されていたと見るべきであり、過度に単純化された植民地権力万能論に与するべきではない。問題は、そうした企業の行動を枠づける市場の制度はどのようなものだったかということである。総督府と個別企業の緊密な関係に由来するレント・シーキング的な行動も含め(第6章の著者は、総督府から補助金や法的保護を取り付けようとする製糖会社の行動についてレント・シーカーと評価するのは「適

切でない」とするが(197頁)、企業が局面に応じてそのような行動を採った可能性を排除する必要はないだろう)、植民地台湾における企業行動にどのようなパターンが見いだせるか、そこに総督府の姿勢がどのような影響を与えたかということを考える必要がある。

ところで第6章では、1910年代の総督府の糖業政策について、製糖部門に対する保護から甘蔗部門への支援へと転換されたことを指摘している。また第4章では、1910年代末から20年代にかけて、海上運賃の地域格差に総督府が「ほとんど無策」であったことを指摘する(102頁)。このことは、時代が下るにしたがって、台湾総督府の経済政策が直接的な介入を控え、より間接的な方向へと移ったことを示唆しているのだろうか。本書は1890年代から1930年代までの長い期間を扱っているが、総督府の経済政策の基調がどのように変化していったかについても、編著者たちの考えを聞きたいと思った。

また総督府の経済政策について考える際、それが経済以外の分野、例えば治安政策とどう連動していたかも見過ごしてはならない問題であろう。本書では、編者でもある須永徳武氏の第8章「商工会議所議員の植民地的特質」がこの問題を正面から扱っている。台湾に商工会議所令が公布されたのは1936年で、日本本国はもちろん朝鮮と比べても遅かったが、それは総督府が、台湾人商工業者の発言力が強まるのを恐れたからであったという。そのため同法令は、会員資格となる基準納税額を日本や朝鮮に比べ著しく高めただけでなく、議員の選出方法においても台湾人に不利な方法を採用し、会議所の意思決定における台湾人の発言力を遮断することに成功したという。著者によれば台湾の商工会議所は、「民族的差異性が全面化する濃厚な植民地性を帯びた経済団体」であった(256頁)。

総督府の政策上、治安や支配が経済を超越する重要性を帯びる場合があったことは第12

章「中国人労働者の導入と労働市場」からも窺われる。1937年に開かれた「台湾に於ける労力と労銀問題」という座談会では、産業界が労力不足を主張する一方、軍人や総督府の官僚が中国人労働者の受け入れに消極的な姿勢を取っており、その理由の一つは日中間の軍事的な緊張であった(370頁)。

政府による非民主的な資源配分やそれに伴う縁故主義、レント・シーキングの蔓延といった現象は後発地域の工業化段階で広く観察されるもので、植民地期の台湾もその例に漏れないと言ってよいのかもしれない。だとすれば、民族間の非対称関係を軸とする植民地支配という政治形態そのものは、経済政策に本質的な影響を与えなかったのだろうか。そうと言い切れないことは第8章、第12章の例が示す通りであり、「市場経済性」と「植民地性」という本書の二つのキーワードの関係はさらに掘り下げる価値がある問題と思われる。

本書の射程範囲 市場の「外縁」

本書の序章が言うように、植民地期のマクロ経済の成長が市場経済の浸透を通じてもたらされたことについては評者も異存がない。ただしその浸透の仕方や度合いは局面によって異なっただけであり、経済全体の中で市場による資源配分がどれだけの重みを占めるようになったかも議論の余地があるだろう。本書はこうした問題を直接に論じるものではないが、議論の射程範囲を測るという意味で、考えておいてもよい問題のように思われる。これと関連して本書から連想される論点をいくつか挙げておきたい。

一つ目は、台湾の市場経済の中で台湾人の企業や商工業者がどのような地位を占めたかということである。本書はインフラストラクチャーやエネルギー、製糖業などを中心に論じている関係から日本人の企業活動がクロー

ズアップされているが、企業・商工業者の数だけでみれば台湾人が圧倒的に多かったことは恐らく間違いない。会社企業だけで見ても日本系と台湾系の企業数が拮抗していたことは、須永徳武氏が、本書に先行する『植民地台湾の経済と社会』において植民地期の企業構造をマクロ的に検討する中で明らかにされたところである(第4章「企業構造とその特質」121頁)。先述のように、須永氏は本書でもこうした台湾人商工業者の厚みが総督府の商工会議所政策に影響を与えたことを示している。彼らが具体的な政治的課題に即してどのような行動を取ったか、また日本人商工業者とどのような関係を結んだか等の説明が今後期待されよう。

二つ目は人口の大半を占めた農民の行動である。台湾の農業は、例えば朝鮮のそれに比して元来商業性の高いものであったと理解してよいだろうが、そのような農民が植民地期の市場経済の成長にどう対応したかという問題は、本書の課題に即しても重要な問題であろう。例えば第11章で触れられている籾摺り・精米業の電化や、第6章で触れられている総督府の甘蔗施肥政策、第7章の農業技術の普及(岡部桂史「農業技術の移植と人的資源」)などが、現地の農民側の立場からどのように見えたかに興味を惹かれた。

また農民の市場への対応が逆に企業や政府を掣肘する場面もあったのではないだろうか。かつて柯志明氏はいわゆる「米糖相剋」問題について、日本への「蓬莱米」輸出が島内自給的な在来米の価格をも引き上げ、原料採取区域制の下で糖業会社が採ってきた農民からの甘蔗買い入れ価格——製品砂糖の市場価格とは無関係に在来米の価格と生産性に準拠した低価格で甘蔗を買い取る方式——を困難にしたものと説明した。柯氏はこれを、「外資輸出部門[この場合は製糖業:引用者]の発展メカニズムの大きな部分が土着自給部門の後進性の上に構築されて」いたことを暴露す

るものと説明している（柯志明「「米糖相剋」問題と台湾農民」『岩波講座近代日本と植民地3 植民地化と産業化』岩波書店、1993年）。この見解が現在の学界でどう位置付けられているか評者は把握していないが、農民の自給的な生産が必ずしも市場と切断されているわけではなく、相互に規定的な関係にあるという視角自体は無視できないものと言えようし、企業（例えば製糖会社）の行動にそれがどう織り込まれたかということは、ぜひ知りたい問題である。

最後に台湾の原住民支配の問題を付言しておきたい。この問題は、市場経済化という本書の課題から遠いようにも見えるが、植民地支配の性格を総体的に捉える上では決して無関係のものではない。市場経済の基礎に所有権の不可侵性があり、そのさらに基底には「法の下での平等」すなわち人格の対等性があることは確認するまでもない。その原則は植民地下にあっても概ね貫かれ、それゆえにこそ市場経済の発展も可能であったと見るのが恐らく一般的であろう。だが松田京子氏によれば、日本政府は、台湾の原住民をそのような人格権を持つ者として扱わず、例えば土地所有の主体としての地位は不安定にしか認めていなかった。総督府参事官の持地六三郎は、1906年に「彼等は社会学上より見れば人類な

るも、国法上より見るときは全く人格を有せざるものなり」と言明している（松田京子『帝国の思考 日本「帝国」と台湾原住民』有志舎、2014年、108頁）。

被支配者に法的な人格すら認めない暴力に基づいた支配が自律的な市場経済のメカニズムと同時に存在していたという事実を再確認することは、植民地における市場の「外縁」がどこに設定されていたかを考える上で、無用のことではないであろう。

冒頭で述べたように、本書はいずれも緻密な一次史料の精査に基づく実証論文であり、その価値については専門家が改めて検証されることと思う。だが「植民地下における市場経済の成長」という問題設定は、例えば同時期の朝鮮についての植民地近代化論（その概要は例えば金洛年「「植民地近代化」再論」今西一編『世界システムと東アジア』日本経済評論社、2008年）とも重なっており、本書は狭い意味での台湾史の専門家に限らない、幅広い読者に読まれるべきものと思われる。本書には日本史や朝鮮史の専門家が参加しており、そうした他地域の議論も十分に念頭に置かれていることだろうが、地域間比較をより全面的に展開した研究の発展につながることを期待したい。